

平成 27 年度内閣府 地震・津波防災訓練 【鳥取県鳥取市】

実施報告書
(概要版)



 **内閣府**
Cabinet Office, Government of Japan

11月5日は津波防災の日



しんじょう君



ちっちゃいおっさん



こなっしー



くまモン



きいちゃん

津波防災ひろめ隊
2015-2016

わたしたちご当地キャラクターが、津波防災の取り組みを
多くみなさんにひろめるお手伝いをします。

鳥取市賀露地区について

鳥取市は、中国山地から日本海へ北流する千代川流域に拓けた鳥取平野に城下町として生まれ、江戸時代は鳥取藩池田家32万石の城下町として栄えました。明治22年10月1日市制を施行し、以来県都として、また、山陰地方東部の中核都市として政治、経済、文化の中心となり発展をしてきました。人口は192,017人（平成27年11月末現在）、総面積は765.3km²で、日本一の鳥取大砂丘を有し、多くの観光客で賑わいます。

賀露地区は鳥取港に隣接し、新鮮な魚介類が楽しめる飲食店や市場などの商業施設があります。住宅地は急傾斜に位置し、鳥取市内の中で地震・津波防災への意識が非常に高い地区です。



地図出典：国土地理院

訓練概要

- 訓練想定：平成27年11月1日（日）午前10時、鳥取沖東部断層を震源とするマグニチュード7の地震が発生し、鳥取市において最大震度7の揺れを観測した。鳥取県全域に大津波警報が発表され、地震発生15分後に高さ10mの津波が来襲した。
- 実施日時：平成27年11月1日（日）10：00～12：00
 - シェイクアウト訓練 10：00～10：05
 - オレンジフラッグ掲出訓練 //
 - 地震津波避難・安否確認訓練 10：05～10：40
 - 消防車両による避難広報訓練 //
- 主催：内閣府、鳥取市
- 参加者数：988名（※商業地区民間企業を含む）
- 参加機関：賀露地区自主防災会連絡協議会、賀露町内会
海上保安庁鳥取海上保安署、鳥取県漁業協同組合、鳥取県立とっとり賀露かっこ館、湖山消防署、鳥取市消防団賀露分団、(株)食のみやこ鳥取、賀露中央海鮮市場協同組合

訓練準備会議と当日の訓練内容

「訓練準備会議」の開催（5回）

7月から10月まで訓練当日（11月1日）に備え、賀露地区自治会のリーダーや住民を対象に「訓練準備会議」を開催。ワークショップ形式で地図を使った「まち」の構造の把握やタウンウォッチングによる区ごとの避難場所・避難経路の検討、危険箇所の発見方法や避難経路確認の視点などの学習を重ねた。

▼地域住民を対象にした訓練準備会議の様子



10:00～ シェイクアウト訓練

鳥取市は10時に防災行政無線で地震の発生、2分後に大津波警報の発表を放送。参加者は自宅など訓練実施時点で居合わせた場所で、地震の揺れから身を守る安全確保行動（姿勢を低くする、体や頭を守る、動かない）をとるシェイクアウト訓練を行った。

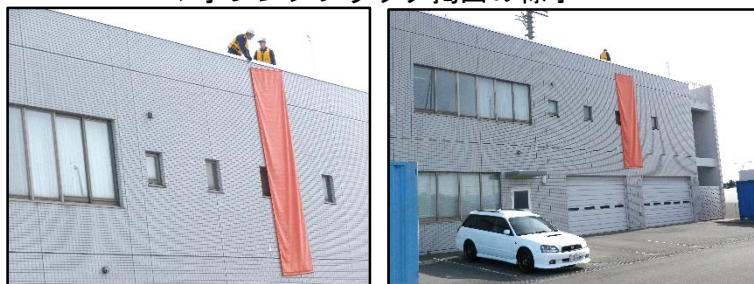
▼シェイクアウト訓練（賀露地区住民一般家庭）



10:00～ オレンジフラッグ掲出訓練

海上保安庁鳥取海上保安署で、鳥取港沖を航行中の船舶、漁船などに津波の来襲を知らせるオレンジフラッグ掲出訓練を実施した。また、鳥取市消防団賀露分団は消防車両を使った事前広報、避難広報訓練を実施した。

▼オレンジフラッグ掲出の様子



10:05～ 地震津波避難・安否確認訓練

「訓練準備会議」で区ごとに設定した11箇所の避難場所へ避難を実施した。避難場所では安否確認訓練を実施。賀露地区の民間商業施設では観光客の避難誘導訓練、車両を使った要支援者避難訓練も行った。

▼地震津波避難訓練



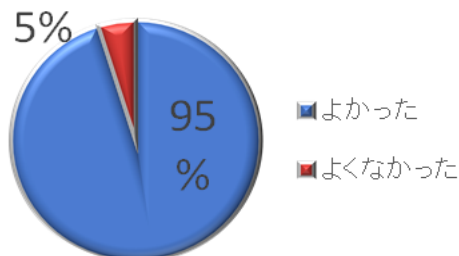
▼安否確認訓練



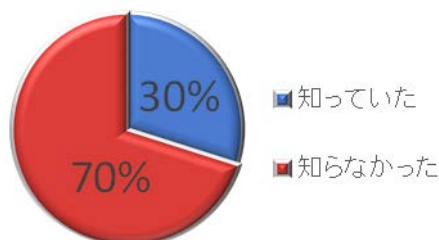
アンケート結果

住民の方々の防災意識や津波避難対策への取組み状況等を把握するため、アンケート調査を実施した。(回答数：314人)

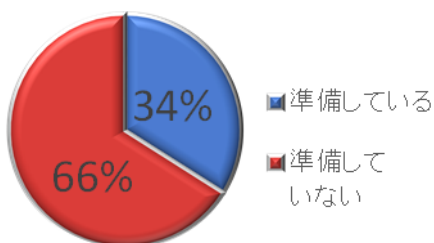
問 訓練に参加して、どう思いましたか？
(回答数：288人)



問 11月5日が「津波防災の日」であることを
知っていますか？(回答数：271人)



問 地震等に備えて、非常用持出し袋等を
準備していますか？(回答数：271人)



訓練の評価

訓練には事前に集約した予定参加者数の倍を超える988人の地域住民が参加した。訓練当日に備え、自治会のリーダー、地域住民を対象にした「訓練準備会議」(訓練の振り返りを含み5回開催)を行い、東日本大震災で助かった人の避難行動の共有やワークショップ形式での避難場所・避難経路の設定、設定した避難経路の危険箇所を確認するタウンウォッチングなどを実施し、地域住民自らが主体となった訓練をつくりあげた。本訓練では、次のような点が評価できる。

- 訓練準備会議の開催により、住民相互の助け合い、連携の強化の必要性を全員で認識でき、今回の訓練を、将来的な地震津波災害時の被害軽減をめざす防災意識の高揚を目的として実施することを共有した上で実施することができた。
- 民間の集客商業施設も初めて訓練に参加し、観光客の避難誘導、車両を使った要支援者の避難支援を実践し、今後の災害時対応マニュアルの整備の必要性を確認できた。
- 事前の訓練準備会議のプロセスを通じて、地域住民が主体となった継続的な勉強会、訓練などを今後も行っていく契機とできた。

一方で、次のような課題が指摘された。

- 地震は動きやすい昼間に来るとは限らないため、早朝訓練や夜間訓練などを行う必要がある。
- 高齢者などの要支援者の避難支援に着目した訓練を実施する必要がある。
- 住民の避難行動にあたり、防災行政無線が聞き取りにくい地区が存在した指摘があり、検証の必要性を認識できたとともに、大きな揺れが収まったら防災行政無線の呼びかけに依存せず直ちに高台へ避難する意識を啓発していく必要がある。